

平成 **29** 年度(2017 年度)

# 新潟リハビリテーション大学 自己点検・評価報告書

学校法人北都健勝学園

新潟リハビリテーション大学



## はじめに

大学を取り巻く環境が年を追うごとに厳しさを増していく中、さまざまな改革にスピード感を持って取り組んでいく必要がありました。そのためにも、高等教育情勢の変化や他大学の動向をいち早くキャッチすること、また、全教職員が一丸となって迅速かつ正確・適切に業務を遂行できる仕組みを構築することが求められた一年でした。そこで、情報収集や教職員のスキルアップ等を目的として、教職員を関係諸団体等の会合や各種研修会等へ積極的に参加させました。また、学内におけるFD・SD研修も、よりいっそう充実させました。

さらに、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業や経営強化集中支援事業等の補助金申請を軸に、本学の事業全般について、計画を立て(P)、遂行し(D)、確認し(C)、改善していく(A)作業等を繰り返し行い、本学の教育・研究・管理運営・社会貢献の体制についての円滑な業務遂行と継続的な改善に取り組みました。これらの取り組みの成果は、上述した補助金をはじめとする各種補助金の獲得に繋がりました。本報告書は、このような2017年度の取り組みについて、振り返り、改善していくための資料の一つとして活用していきます。

なお、2017年度末で現学長(2015年度～2017年度)の任期が満了するのに伴い、次期学長の選考が行われました。学園設置の学長選考協議会での協議を経て、理事会で現学長の再任(2018年度より任期3年)が決定されました。今後の3年間も、引き続きよろしくお願い申し上げます。

新潟リハビリテーション大学 学長

山村 千絵

# 目 次

1. 大学全体(学長 山村千絵)	2
(1)自己点検・評価報告の概要	
(2)学生確保に向けた取り組み	
(3)教育の質的向上を目指した取り組み	
(4)財政基盤の安定に向けて	
2. 医療学部(学部長 浅海岩生)	9
(1)自己点検・評価報告の概要	
(2)国家試験対策への取り組み	
(3)外部認証評価(一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定)を基 にした大学改善の報告	
(4)学生確保に向けた取り組み	
(5)教育の質的向上を目指した学内での取り組み	
(6)学生支援の充実	
(7)地域社会との連携	
(8)財政基盤の安定に向けて	
(9)入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数(当該年度)について	
(10)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績について	
(11)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間授業計画について	
(12)卒業認定について	
(13)授業料・入学料等について	
(14)卒業生数(学位授与数)について	
(15)卒業後の状況について	
3. 大学院リハビリテーション研究科(研究科長 山村千絵)	18
(1)自己点検・評価報告の概要	
(2)学生確保に向けた取り組み	
(3)教育の質的向上を目指した取り組みについて	
(4)財政基盤の安定に向けての取り組み	
(5)今後の課題について	
(6)学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について	
(7)入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数(当該年度)について	
(8)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績について	
(9)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間授業計画について	
(10)修了認定について	
(11)授業料・入学料等について	
(12)修了生数(学位授与数)について	
(13)修了後の状況について	

## 1. 大学全体

### (1) 自己点検・評価報告の概要

#### ① 長期ビジョンの実現に向けた中長期計画の実施と自己点検評価

2015年9月に策定された「学校法人北都健勝学園中長期計画」に則って、おおむね順調に大学運営を進めることができたと評価する。

自己点検評価に関しては、外部認証評価機関である大学基準協会より、2014年4月～2021年3月までの適合認定を受けた際に付された努力課題に対し、中間時点における改善状況に関する報告書及び根拠資料を、2017年7月に提出した。中間報告書の作成は、これまでの運営状況を振り返り、主な指摘事項に対し、さらなる改善に向けて努力を続けていくための良い機会ともなった。

また、本学の教育組織体制を大きく変えるものとして、2018年度から言語聴覚士養成教育の場を学部から大学院修士課程へと移行することが、当該年度の前年度に決定されていた。この教育高度化の目的は、現代の我が国の言語聴覚士養成教育の課題のひとつとなっている「教育の質の維持と向上」を図るためでもあった。教育課程の移行に伴い、医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻は、当該年度に実施した2018年度入試から学生募集を取りやめた。一方、大学院リハビリテーション研究科リハビリテーション医療学専攻に、5つめの履修コースとして、2018年度より、言語聴覚障害コース（言語聴覚士国家資格受験資格取得可能）を開設する準備を行い、当該年度から学生募集を開始した。

校舎建て替えについては、当初予定より進捗が遅れているが、学生確保の状況や今後の本学、本学園の事業方針等をふまえつつ、着実な実行に向けて検討を続けていく。

#### ② 総合的な教育改革の推進

<学部>

人材養成目標を具現化するため、2018年度から総合的なカリキュラム改革を実施することを2016年度に決定し、カリキュラムワーキンググループを中心に、各専攻でも1年以上かけて準備にあたってきた。2017年度は各専攻で提供する履修プログラムの内容や具体的なカリキュラム等について検討・決定し、厚労省・文科省等へ所定の手続きを行った。45分授業や単位制の運用方法についても検討・決定したが、2018年度の授業開始前までに全教職員へ周知し全教職員が理解するための時間がやや不足しており、少し混乱が見られたことは反省すべき点である。

また、リハビリテーション心理学専攻では、心理系初の国家資格となった「公認心理師」を目指すカリキュラムを、関係法令等と対応させながら、学部から大学院へと連続性を持たせて整備していく準備にあたり、学部のカリキュラムに関しては対応・所定の手続きが完了した。2018年度入学生から新カリキュラムが適用される。

一方、2017年度は、地域を対象とした課題解決型学習やフィールドワークなど、学生が主体的に地域と関わる授業を必修科目「基礎演習」に組み込んで実施した。さらに、同科目における新し

い試みとして「平成 28 年度第7回地域再生大賞」を受賞された、村上市の NPO 法人「都岐沙羅（つきさら）パートナーズセンター」より、事務局長・理事である齊藤主税氏を講師として招き、『地域と医療・福祉のつながり方』をテーマに講演していただいた。学生たちは、上記のような活動の実施や講演の聴講を通じて、より地域愛が深まったと確信できた。そして、そのことは、学部の教育目標の1つである「地域社会に貢献できる人材の育成」に繋がっていくと考えられた。こうした基礎演習の取り組みについては、2017 年度新潟県大学魅力向上支援事業に「新潟県北地域における課題解決型教育プログラムの実施」という事業タイトルで申請し採択され、事業実施に係る補助金を獲得することができた。

#### <大学院>

成績評価を厳格化し国際的に通用するものとするために、GPA 制度を導入した。

(村上本校)

4つめの履修コースとして、心の健康科学コースを増設した。同コースで養成する人材像は、主として心理・精神面での生活障害を抱えるクライアント・患者に対して、「医療・福祉・教育・司法・産業などの領域において、支援対象者の多様な課題や価値観をつねに意識し、適切な心理アセスメントやサイコセラピーを行い、あわせて、心の健康に関する諸問題を社会的課題として介入・コンサルテーションできる、心の健康に関わる第一人者。」あるいは「心の健康を支援する心理臨床実践を指導し、その知見を深化・啓発させることのできる教育・研究者。」とした。

(東京サテライトキャンパス)

今後も学生数の増加が予想されたため、施設・設備等のよりいっそうの充実を行うべく、2017 年 4 月に、キャンパスを池袋から秋葉原へ移転した。利便性や学修環境の向上が図られたこと、それにより全国各地から、遠方からの入学志願者も増えたことは評価できる。

#### <学部・大学院共通>

遠方から通学する学生の便宜を図る等のため、2017 年度から1限の授業開始時刻を 30 分繰り下げた。また最寄り駅や学生アパートと本学等を結ぶスクールバスの増便を行うことで、より通学しやすい環境が整えられた。学部は基本的にこれまでの5限構成から4限構成となり、放課後に余裕が生まれ、個性あるゼミ活動が活発化した。

### ③ 国家試験指導体制および国家試験対策の強化・充実

国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な基準のひとつである。学長裁量経費の教育研究課題にも据え、合格率の向上をめざし、全学を挙げて取り組みを強化した。課題となっている低学力学生や既卒生への支援、学修スペースの確保および指導スキルの向上等については、学生・キャリア支援委員会のほか、学習センターとの連携強化等を通じて課題の解決に努めた。各専攻における国家試験対策の実施状況や学生の取り組み状況、模擬試験の結果等は、

毎月の教授会での報告を義務づけた。しかし、限られた時間の中での表面的な報告からは、指導の実態を詳細に確認できる状況ではなかった。実際はグループ学習やゼミごとの個別指導等が有効に機能していない事例も見受けられたこともあり、2017年度の国家試験合格率は芳しい結果にはならなかった。反省点は次年度以降の改善に繋げていく。

一方、卒業年次において、わずかな単位不足等により卒業を認定することができない学生のうち、翌年度の前期中に卒業要件を満たすことが見込まれ、かつ、秋卒業を希望する学生は、申請・受理ののち、翌年度の前期末時に卒業要件を満たした場合は、9月末での卒業が可能となる、いわゆる「秋卒業制度」を2016年度の医療学部4年生から設けた。この制度により、2017年9月21日に第1回秋卒業式を行い、言語聴覚学専攻の4名が卒業し、同年度末に既卒生として国家試験を受験した。

#### ④ 委員会組織の再編

留学生受け入れをはじめとする国際競争力をつけるため、新たに国際交流委員会を設けた。2017年度は、日中共同教育プロジェクト締結校である中国の山東医学高等専科学校から、第1号の留学生を迎え入れた。目標とする大学院への出願資格を得るために、学部で半年間、科目等履修生として必要な単位を修得させた。また、委員会メンバー及び学内ワークスタディ学生が主体となって、生活指導のほか、日本語能力を向上させるための指導を行い、日本語能力試験合格や大学院合格に繋がった。

一方、2017年度からのSD義務化に伴い、従来のFD委員会をFD・SD委員会として、その機能を拡大した。FDとSDの合同研修会も複数回開催した。

さらに、情報セキュリティの強化を推進するために、従来のIT委員会を情報セキュリティ委員会にアップデートした。サーバー内のデータに関するセキュリティ強化のために、新たにフォルダーごとに、アクセス権限を設けた。また、学生に対しても情報セキュリティ関連の講習を体系的に受講させたり、臨床実習前にIT機器や各種情報の取扱いについての指導を強化したりした。

#### ⑤ 全学的な研究プロジェクト実施

2015年度に採択され、3か年計画で実施した、学長をプロジェクトリーダーとする全学的な研究「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業：地域高齢者の日常生活機能を向上させるプロジェクト」は最終年度となり、研究の総括を行った。研究成果報告会は3月に、専門職(本学学部生の臨床実習先指導者)向けと、地域住民(関川村高齢者)向けの2回開催した。アンケート結果は両者とも良好であり、一定の成果が得られたと考えられる。また、本事業の一環として、地域の高齢者を対象に「転倒予防教室」、「食べる力をつける教室」を開講してきたが、研究期間終了後も、これらの教室は継続して実施していく。このほかにも、地域連携を視野に入れた特色ある研究活動を数多く実施した。

## ⑥ 研究費の拡充、施設設備の充実、研究成果の発信等

科学研究費助成事業をはじめとする競争的研究資金の積極的導入を図るとともに、研究活動の適正化に向けた研究不正防止体制を強化し、教職員の医療倫理 e-learning コースの履修を推奨した。さらには、メディカルオンラインや research map 等を活用した研究情報の発信、新潟リハビリテーション大学紀要の査読体制の充実を図った。

2017 年度の科学研究費補助金事業には本学から、新規で7件の申請があり、うち4件の課題が採択された。本学の新規採択数は、これまでの最高となった。新規採択率も 57.1 %と、全国平均である 25 %を大きく上回った。

## (2) 学生確保に向けた取り組み

学部、大学院ともに、学生確保は最重要課題とし、全学的な広報マインドを強化し、大学ブランドの向上・定着を図った。しかし、2017 年度に実施した 2018 年度入試では、学部の入学者数が前年度よりも減少し、入学定員充足率、収容定員充足率ともに低下した。一方、大学院は東京サテライトキャンパスの志願者が年々増えてきていることが好影響となり、2018 年度の入学者数は過去最高の人数を確保することができた。学生確保に向けては、以下のような取り組みを実施したが、学部においては少子化の影響や近隣新設大学及び近隣競合校の定員増等の影響、文系好調の影響等を受け、当初の目標を達成することはできなかった。今後は学生募集活動をいっそう強化する必要がある。

### ① ウェブサイトの充実(リニューアル等)

2017 年度は、本学ホームページの大規模なりニューアルを行った。ホームページは視覚に訴える見やすいものとなり、スマートフォン専用サイトも情報が整理して配置され、必要な情報が取り出しやすくなった。ブログや各種 SNS 等を通じた情報発信の頻度も高め、常に新しい情報を提供できるようにした。

各種進学情報関連サイトへの情報提供についても、掲載コンテンツの充実を図った。日本私立学校振興・共済事業団が運用している「大学ポートレート(私学版)」で公開している本学の情報についても、毎年度、適切な更新を行っている。

### ② 広報活動の強化及びパブリシティの効果的な活用

大学パンフレットは現代の若者気質に合うように文字より写真を多めにし、内容も最低限必要な情報に絞った。さらに、本学を紹介するオリジナル音楽付きのプロモーションビデオを新たに作成した。美しい村上の風景と地域住民との温かいふれあいが感じられる優しい雰囲気の内容となっており、好評である。このビデオは本学ホームページからも閲覧できるようになっているほか、各種動画配信やテレビコマーシャル、テレビ番組「新潟県の大学・短大そこが知りたい」等を活用し

て、動きのある情報も提供した。また、学生や教職員等の特記すべき活動や地域連携活動等は、新聞やテレビのニュース報道を活用して広報した。しかし、他学に比べると、各種メディアへの露出頻度が低いので、より効果的な広報を実施していく必要がある。

### ③ 多面的・総合的な入試の実施と入学後の学びにつながる活動の強化

医療学部では、AO入試をプレゼминаール型の新AO入試にリニューアルして2年目となった。この入試は、プレゼминаール参加と受講レポートの作成ののち、自己アピール資料を提出させ、面接時に同資料を用いたプレゼンテーションを行なわせるなど、多面的・総合的に評価を行うものである。新AO入試の導入は、明確な目的意識を持ちコミュニケーション能力の高い優秀な学生を、早期に確保することに繋がっている。しかし、同入試の志願者数、合格者数はリニューアル初年度の2016年度よりも減った。入試のあり方については、継続的に検討を行っていく必要がある。

一方、入学予定者に対しては、モチベーションを維持させるためにも、入学前の早期教育を強化した。たとえば、スクーリングの複数回実施や入学前課題学習の受講とレポート提出、学習センター開放など、さまざまな入学後の学びにつながる活動を提供した。教職員や先輩とコミュニケーションを図る機会も増えたこと等から、本学への入学を強く意識づけることができた。これらの一連の活動の成果もあり、入学辞退者数は大きく減少した。すなわち、本学を第一志望で選んでくれた受験生の割合が増えたことになり、これは望ましい効果であった。

### ④ 多様な入試制度をわかりやすく説明する入試ガイドの作成

本学のさまざまな入試制度とそれぞれの出願要件をまとめ、また、特待生制度をはじめとした学費減免制度等を受験生にわかりやすく説明するために、学生募集要項の他に、入試ガイド(見開きパンフレット)を作成した。モノクロ刷りの学生募集要項とは違い、要点のみをカラフルにまとめ、また、入試の日程がひとめでわかる入試カレンダーを付したガイドは、見やすく使いやすくと受験生に好評であった。効果がみられたことから、今後は毎年、継続して作成していく。

### ⑤ 地域特待生枠・高大連携特待生枠の活用

2016年度に、新潟県内の2つの高等学校(私立新発田中央高等学校、県立村上桜が丘高等学校)と高大連携協定を締結し、本学からは高等学校への出前講義やクラブ活動支援等を含め、さまざまな連携活動を行ってきた。入学試験においても、高大連携特待生制度、地域特待生制度を設けている。2017年度に実施した2018年度入試では、各制度を活用した優秀な学生が入学してきた。これらの特待生枠は、他の入試よりも出願要件となる高校での成績基準を厳しく設定しているため、より優秀な学生の獲得に繋がっている。

### ⑥ 大学情報の把握と分析

アドミッション・オフィスとIR(Institutional Research)各種データベースの情報を共有・分析する仕

組み) 部門が連携を保ちながら、教育・入試改革の成果のチェック、志願者の調査等を行い、データベースを構築するなど、大学情報の把握と分析を通じた自律的な改善・改革に向けての体制を整えた。しかし、体制整備は行ったものの、実際の活動については十分といえない状態なので、今後を期待したい。

#### ⑦ タグライン、スクールカラー、キャラクター、ロゴマークを活用した広報活動の展開

本学の特色や個性を社会に強くアピールしてブランド力を高めるとともに、地域の方々をはじめとするステークホルダーに、これまで以上に本学に親しみを持っていただけるよう、2016 年度にタグライン(人の心の杖であれ、学園と共通)、スクールカラー(サーモンピンク)、キャラクター(3匹の犬、学園と共通)、ロゴマークを制定した。2017 年度は、これらを活用した入試広報活動を展開し、本学のイメージづくりに努めた。しかし、イメージ定着までは、さらなる時間を必要とする。今後も継続して、これらを頻繁に活用していくことが大切である。

#### ⑧ 留学生の受け入れ

我が国の 18 歳人口が急速に減り続けていく一方で、近隣地域では、大学新設ラッシュが続き、学生確保は年々困難を極めつつある。そのようななか、学生確保のための一方策として、「日中共通教育プロジェクト」を立ち上げ、主に提携校からの留学生受け入れ強化を進めた。同プロジェクトの締結は、これまでの山東医学高等专科学校(中国 山東省)に続き、新たに東北師範大学人文学院(中国 吉林省)と、12月6日に協定を締結した。先に提携した山東医学高等专科学校からは、後期に1人、学部の科目等履修生として受け入れを行った。同学生はその後、本学大学院入試を受験・合格し 2018 年度からは本学大学院に入学することになった。留学生第1号として、丁寧な指導を行い、留学生指導の実績を作っていく。

#### ⑨ 学部学生への経済的支援

従前から設けていた大学独自の奨学金制度や特待生制度、原級留置者の学費減免制度等に加え、新たに、学業優秀者(卓越した学生)に対する学費減免制度を設けるとともに、学内ワークスタディー制度も創設し利用を開始した。経済的に困窮する学生が増えている中、これら奨学金制度の拡充により、少しでも学費を気にすることなく学業に専念できる環境を整備していくことが大切である。

### (3) 教育の質的向上を目指した取り組み

学習・教育環境の整備を推進し教育の質向上を目指した。教職員の資質向上のための方策としては、新任教員研修会等の充実を含め、全学的に FD・SD 委員会が主体となって取り組んだ。

### ① 学習センターの取り組み

学習センターが中心となって、学び力の向上のため、科目授業以外のさまざまな対策や指導法の開発を行った。その活動は多岐にわたり、身体・心理的健康管理や相談、コミュニケーション力の向上、基礎学力の補強、教科受講に必要な知識や情報の補強、科目試験対策などのほか、ワークショップやレクリエーションも実施した。

### ② 学長裁量経費を活用した教育研究改革の推進

国家試験合格率の向上と休・退学者の軽減をテーマとした2課題を学長裁量経費対象の研究として採択し、教育改革の進展を図った。採択した教育研究課題は「休・退学者軽減のためのゼミ制を活用したメンタルヘルス・プロモートに関する取り組み ～学習センターと教職員との連携協働の促進～」と「カードゲームを利用して学ぶ専門用語」の2課題であった。これらの取り組みは、短期間で大きな効果が得られるものではなく、今後も継続していく必要がある。

### ③ 提案箱と感動箱の設置

2015年度から設置している学生意見箱は、意見の投函目的をより明確化させ、大学への提案も寄せてもらうため、2016年度より「提案箱」と「感動箱」の2つに分けて設置している。学生の意見を吸い上げるのには効果的である一方、同じようなことを繰り返し投稿したり、内容が不明瞭なものを投稿したりする学生もいて、対応に苦慮する場合もあった。また、設置場所について、利用しにくいという意見もあったため、図書館裏通路から学生玄関ホールへと移動した。

一方、全学生を対象として毎年実施しているアンケート形式の「学生満足度調査」もあわせて実施し、具体的な「講義や実習等に対する要望への対応」や「学生生活支援の充実」を行った。総合的な学生満足度は、年々少しずつ上昇してきている。

### ④ 図書館設備の充実

私立大学等教育研究活性化設備整備事業採択に伴う補助金を活用して、2016年度末から2017年度にかけて、図書館システムをリニューアルした。新システム((株)ブレインテック 情報館)を導入したことにより、オンライン蔵書目録検索システム OPAC(OnlinePublic Access Catalog: オパック)を利用して、図書館以外の場所からも資料の検索を行なうことができるようになった。効果的に活用すれば、学習効率の上昇に繋がっていくことが期待される。また、夕方以降の図書館カウンター業務には学生アルバイトを起用し、学生の経済的援助を図るとともに、学内における就業体験を通して職業意識や勤労観を涵養した。

### ⑤ 正課外活動の推進並びに表彰

スポーツ・文化・ボランティアなどの正課外の領域における活動の推進ならびに表彰制度としての学長賞及び研修手帳の運用を行い、学長賞の表彰対象者1名(学部3年生)を選出した。翌

2018年度の学生会総会で表彰を行うことになった。

#### ⑥ 教職員の資質向上

新任教員研修会等の充実を含め、全学的にFD・SD委員会が主体となって教職員向け研修会を高頻度で実施した。また、教職員の資質向上及び高等教育情勢に関する情報収集を目的として、教職員を関係諸団体等の会合や各種研修会等へ積極的に参加させた。

### (4) 財政基盤の安定に向けて

#### ① 事業活動収入

大学運営を円滑に進めていくためには、潤沢な資金調達が必要である。大学の収入は学生の授業料等納付金に依存する割合が大きいものの、学生納付金のみでは、より良質な教育環境を提供することは難しい。2017年度も各種補助金・公的資金等獲得に力を入れ、そのために全教職員の協力を得ながら、さまざまな教育改革を進めた。

教育改革の成果や適切な運営状況が認められ、「2017年度私立大学等改革総合支援事業タイプ1(教育の質的転換)およびタイプ2(地域発展)」に採択された。新潟県内で複数のタイプにおいて採択されたのは本学のみであった。さらには、2017年度私立大学等経営強化集中支援事業タイプAにも採択され、交付補助金は、さまざまな大学運営のために活用された(していく予定である)。

#### ② 事業活動支出

特別講演等の謝金額の適正化を図り、また、非常勤講師等へ支払う交通費基準の見直しを実施した。さらには、委員会活動における会議資料のペーパーレス化(電子会議システムの構築)に向けての試験運用を実施するなど、支出額の削減に努めた。

なお、本学の財政関係情報の開示については、ホームページ等を通じて積極的な財政公開を継続して実施している。

## 2. 医療学部

### (1) 自己点検・評価報告の概要

2017年度は、これまで整備してきたICT(Information and Communication Technology)環境、各種教材の充実などハード面と2014年度改定した教育課程(カリキュラム)の円滑運用、ゼミ制の導入などのソフト面の充実を図ることに注力してきた。

国家試験対策としては、3・4年次に理学療法学専攻では総合演習Ⅰ・Ⅱ、作業療法学専攻では作業療法総合演習Ⅰ・Ⅱ、言語聴覚学専攻では言語聴覚学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(以下、国試対策科目)を設定しているが、卒業時の学力を高めるには入学前よりの学修支援や学生情報の共有化、きめ細かな学修指導が大切となるため、入学前教育として外部業者の教材導入や入学後の学習センターの利用、ゼミ活動の活性化に努めてきた。

一貫した教育の充実には、学内専任教員の比率を高めることが課題である。2017年度は、教養科目の非常勤講師比率は変わらなかったものの、専門基礎科目、専門科目で改善傾向が見られた。

学生確保については、入学前より学生との信頼関係を樹立するためAO入学試験前のプレゼミナールの実施、合格者スクーリングなどの充実と、時代に即したインターネットを活用した広報手段の積極利用を図ってきた。また魅力あるカリキュラム作成の為、大幅な改定案を作成し、2017年10月に変更申請を行い2018年度入学生より適用可能となった。また途中退学者の抑制も学生確保と財政基盤安定において重要であるが、2017年度は個々の学生指導の充実もあり退学者の減少を見ることができた。

## (2) 国家試験対策への取り組み

以下に2017年度取り組んできた国家試験対策について記述するが、各施策が円滑に機能しなかったこともあり、思わしくない結果となった。今後は、この結果を分析し有効な対策を実施していく必要がある。

### ① 入学時よりの学修支援

2016年度の入学前教育は、一部入学予定者に外部業者の教材を用いて入学前教育を実施してきたが、2017年度は、入学予定者の大多数を対象として、この方式を取り入れると共に入学時オリエンテーションにおいて主要科目の実力テストを実施した。このことにより各学生の苦手分野を早期に把握でき履修登録指導などの学生指導に活用された。

### ② 学生状況の共有

この項目については後述する「5 教育の質的向上を目指した学内での取り組み」で報告する。

### ③ e-learning の充実(理学療法学専攻及び作業療法学専攻)

国家試験対策におけるe-learningの活用は4年生での利用から3年生までに拡大をした。また授業日程のタイト化に伴う模擬試験の設定をWEB試験で代用することにより試験回数を補うことができた。

#### ④ 個別指導の強化

この項目は後述する「6 学習支援の充実」で報告する。

### (3)外部認証評価(一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定)を基にした大学改善の報告

#### ① 非常勤比率の改善

開講科目数に対する非常勤講師比率は教養科目で2017年度は67.6%(2016年度は67.6%), 専門基礎科目で42.9%(44.3%), 専門科目で20.0%(22.4%)となり、教養科目以外では僅かに改善傾向にあった。しかし、依然として教養科目を中心に非常勤比率が高いため、学内各教員個人の業務負担を考慮しながら、学内教員の受け持ち科目数を増やしていく必要がある。

#### ② 学生数に見合った備品・設備の確保

各専攻に必要とされる備品は、ほぼ整備されてきたので、今後は現有備品の更新を行っていく。

### (4)学生確保に向けた取り組み

2017年度、実施した重点項目について報告する。

#### ① 学生早期確保の実施と信頼関係の確立

2017年度も早期学生確保を目標に8月に専攻別プレゼミナールを実施し14名の学生が参加し、その内11名がAO入学試験を受験し、全員が入学手続きを行った。また他形式の入試合格者と合わせ大学との信頼関係を築くために「合格者スクーリング」を2回実施した。内容は入学前課題の説明、専攻別講義、教員との交流会などである。

#### ② 広報手段の見直し

2017年度は、新潟県・山形県・福島県・秋田県・富山県・長野県を中心として高校訪問522校を実施した。またこれらの県内の高校・学生へダイレクトメールも従来通り配布している。これに加えテレビ特集番組1本、YouTube CM 1種類、テレビ CM 1種類を放送した。また大学ホームページの全面リニューアルを行い大学のプロモーション動画、オープンキャンパス動画も組み込んだ。ホームページは「見やすくなった」と外部の方からの意見も複数寄せられ、好評である。

#### ③ 教育課程(カリキュラム)の改革

2018年度入学生より実施する新カリキュラムの策定と国への届出を行った。カリキュラム

は、特徴ある履修プログラムとして各専攻内に従来型の教育プログラムと高度化・国際化する医療技術者の育成を目指す大学院進学プログラムに対応したものとした。

理学療法学専攻では、全プログラムとも国家試験受験資格を取得可能とするが「臨床理学療法士育成プログラム」では臨床現場で即戦力として働ける知識と技術を育成する。「健康運動科学プログラム」では健康づくりを目的とした健康運動実践について中心に学べるよう、科目を配置した。「大学院進学プログラム」では将来において研究や海外をフィールドに仕事をしたい人のために、大学院まで進めるように科目を配置した。

作業療法学専攻においては、「作業療法スタンダードプログラム」として作業療法士を目指す上で必要とされる知識・技能を身に付け、臨床におけるスペシャリストとなれることを目標とし、「大学院チャレンジプログラム」では大学院進学を視野に入れ、興味・関心のあることを自ら見つけ出し、科学的に実証できる能力育成を目指すための科目配置をおこなった。

リハビリテーション心理学専攻では「心理実践プログラム」として心理学の知識を業界の枠を超え多彩な領域で実践し、社会へ貢献できる人材を育成することを目標とし、また「認定心理士」や「産業カウンセラー」の資格取得が可能とする科目配置としている。「大学院進学プログラム」では大学院での「公認心理師」の資格取得を目指し、その基礎を学部で履修し将来、医療、保健、福祉、教育、労働等の領域における心理専門職として活躍できる人材を育成することを目標としている。

今後、各プログラムが有効に機能していくことを期待する。

## (5) 教育の質的向上を目指した学内での取り組み

以下に 2017 年度実施した教育の質を高める取り組みを報告する。

### ① 授業時間の見直し

従来 9 時よりの始業であったが 2017 年度からは 30 分遅れの 9 時 30 分の授業開始となり、JR 等での通学生にとって利便性を改善した。また新潟看護医療専門学校村上校との始業時間統一により通学バスの一体運用も可能となった。授業時間の 1～4 限への配置方針については、極力実施してきたが一部の科目において学外教員に頼るところもあり、5 限への授業配置をやむなく実施する場合があります、今後の課題となった。

### ② カリキュラムの見直し

本学医療学部のカリキュラム改定は、2015 年度より本格的な検討を始め 2017 年 10 月 10 日に「理学療法士学校、作業療法士学校 変更承認申請書」を提出(2018 年 2 月 1 日承認)した。また言語聴覚学専攻の学生募集停止、理学療法学専攻、作業療法学専攻、リハビリテーション心理学専攻のカリキュラム変更とこれらの改定に伴う学則変更も併せ 2018 年 3 月 7 日に届出を行った。

主な変更点は基本的に各科目を 45 分・15 コマを 1 単位で構成しコンパクトにまとめることにより、短期集中し学修できる体制を整えた。また各学生の将来の目標に合わせた履修モデルを用意した。理学療法学専攻では「理学療法士育成プログラム」、「健康運動科学プログラム」、「大学院進学プログラム」、作業療法学専攻では「作業療法士スタンダードモデル」、「大学院チャレンジモデル」、リハビリテーション心理学専攻では「心理実践プログラム」、「大学院進学プログラム」を設定した。

### ③ ICT の充実

2017 年度は ICT 機器の充実と共に活用法についても啓発活動を充実させた。内容は「情報セキュリティ研修会(学生用・教員用)」、「e-黒板アシスタントの使用法」、「実習での PC,USB 使用について」、「Office365 の概要理解」、「OneDrive の活用とメールの設定」などである。また授業収録配信システムの活用も進んでおり C 棟に固定で設置されているビデオカメラの他、移動式のビデオカメラも 4 台導入し教養分野 10 科目、専門基礎分野 21 科目、専門科目分野 6 科目、計 37 科目の他、特別講演 2 つを収録し学生に提供した。その他、国家試験対策・研究倫理の学修にも e-learning を活用した。

## (6) 学生支援の充実

### ① ゼミ制の充実

5 限目を課外活動とゼミ活動に極力使用する方針とゼミ活動を含む正規科目を充実させることによりこの制度も充実されつつある。2017 年度の基礎演習 I においては地域貢献活動をゼミごとに実施し 18 タイトルの発表を行った。また基礎演習 II でも地域に関連する課題、リハビリテーション領域の研究を 16 タイトル発表している。これらに加え、研究演習、国試対策科目、卒業研究においてもゼミ活動が活用されている。

### ② 学生情報の共有化促進

2016 年度より教務システム(Campus Magic)を使用した出席情報・成績情報などの共有化を行ってきたが、2017 年度は就職活動の状況もこのシステムで管理を行なえるようにし、学生情報データベースとしての機能が充実してきた。また学籍異動情報(退学者・休学者などの情報)などのデータベース化も IR 部門で開始した。学生面談・臨床実習の電子化については今後の課題となる。

## (7) 地域社会との連携

### ① 地域会議等への参加

「村上市総合戦略進捗検討会議」、「高等教育コンソーシアムにいがた」、「村上市生活支援協議体会議」など 11 の会議に教員を派遣した。

② 地元との共同研究

山村千絵(産学連携による共同研究代表):村上市高根 高根フロンティアクラブ・むすび工房代表 鈴木信之氏、咀嚼・嚥下困難者向けソフトスチーム加工食材の研究 2011 年度～継続中、日本学術振興会科学研究費補助金研究基盤C(2011～2013 年度 新しいソフトスチーム技術を応用して咀嚼・嚥下困難者用食材を調整する、2014～2016 年度 咀嚼力の衰えた高齢者の栄養改善に向けた食べやすいソフトスチーム加工食肉の調整、2017～2019 年度咀嚼機能を考慮したソフトスチーム加工食材の調製～高齢者の豊かな食生活をめざして～)

③ 講演・講習会・出前講義

「革細工(レザークラフト)で健康づくり」、「健康・介護予防講座」、「認知症サポーター養成講座」、「村上・岩船地域の医療を考えるフォーラム」、「新潟県立村上特別支援学校講演会」など 11 種類の講演・講座を実施した。

④ 介護予防・日常生活支援総合事業への派遣

荒川地区、村上地区を中心として累計 17 回の人員派遣を行った。

⑤ 地域に根差した研究および介護予防教室の開催

「食べる力をつける教室」、「転ばぬ筋力アップ教室」、「健脚・健脳うんどう日」など多数の事業を実施した。

⑥ 地域の学校への貢献

大学見学・体験学習 3 回、「上海府小学校陸上競技サポート」などを実施した。

⑦ その他

村上新聞リレーコラム「教授ブログ」、BSNテレビ「新潟の大学・短大そこが知りたい 2017」への協力、各種ボランティアへの学生参加など実施した。

(8) 財政基盤の安定に向けて

この課題については、学生確保と共に入学後の途中退学者を減少させることが重要であり入学後の学生フォローアップを重視する観点よりゼミ活動や定期的個別面談を実施してきた。その結果、2017 年度の退学者数は全体で 18 名(2016 年度、38 名)、理学療法学専攻 8 名(14 名)、作業

療法学専攻 8名(15名)、言語聴覚学専攻 2名(6名)、リハビリテーション心理学専攻 0名(3名)となり減少傾向にある。

また財政基盤を安定させることについては外部資金の獲得も重要である。2017年度は科学研究費補助金等の外部研究資金獲得に努めたほか、運営資金については私立大学等経営強化集中支援事業及び私立大学等改革総合支援事業などが採択され交付されたが、2018年度においても社会的に評価される大学運営及び研究活動を継続し、財政基盤を安定化させるために尽力していく。

#### (9)入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数(当該年度)について

2018年度入試(2017年度実施)

	AO	推薦	社会人	一般	センター	合計
理学療法学専攻	8	18	0	5	1	32
作業療法学専攻	2	10	0	2	0	14
リハビリテーション心理学専攻	1	3	0	1	1	6
合計	11	31	0	8	2	52

#### (10)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績について

新潟リハビリテーション大学ホームページ・教員一覧; <http://nur.ac.jp/teachers-list/> 参照のこと。

#### (11)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間授業計画について

新潟リハビリテーション大学ホームページ・「授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること【5号関係】」; <http://nur.ac.jp/about/public/> 参照のこと。

#### (12)卒業認定について

<学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)>

以下のような能力を身に付け、かつ修了要件を満たした学生は、卒業が認定され、学士(リハビリテーション学)の学位が授与される。

(理学療法学専攻)

- ・理念:「人の心の杖であれ」の精神を持ち、社会に貢献する。
- ・態度・行動: 正しく観て、考え、判断し、行動する。

- ・知識・技術; 理学療法士としての基本的な知識・技術を持つ。
- ・意欲; 自分の仕事や社会に関心を持ち続け、生涯を通して自らを高める。

(作業療法学専攻)

卒業までに身につける資質

作業療法学専攻では以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業が認定され、学位が授与されます。

- ・対象者の障がいのみではなく、生活、価値観、社会的役割などを評価し、その対象者にとって意味のある作業を賦活する能力を有する者。
- ・対象者をめぐる他職種と協業し、対象者の地域生活を支える能力を有する者。
- ・卒業後も作業療法技術へのあくなき探究を続け、国際的な視野を持ち、作業療法の発展に寄与できる者。

(言語聴覚学専攻)

- ・言語聴覚士として確実な知識と技術、判断力などの能力を身に付けるために今後も努力を続ける十分な意欲がある。
- ・言語聴覚士としての専門領域および関連する領域の知識・技術の向上や医療の発展に惜しまない努力をして、自己研鑽と言語聴覚学分野の発展および社会貢献の意識を高く持つ。
- ・医療人、言語聴覚士として、人間とかわる職業の特殊性と重要性に真摯に向き合っている。すなわち人間の尊厳に対する高い倫理観と豊かな感性、広い視野と温かな心を持ち患者様に寄り添うことができる。

(リハビリテーション心理学専攻)

- ・人間の心に対する理解が、心理諸学や他専門領域の知見によって学際的になされている。
- ・人間が抱える心の課題について、その研究や啓発、支援介入に必要な知識を有している。
- ・身につけた心理学的知見を社会へ還元できる。又は、高度教育へ学習を進化できる。

<卒業要件>

新潟リハビリテーション大学学則、第 15 条(卒業に必要な授業科目の履修と単位数)、第 23 条(卒業)に記載。(新潟リハビリテーション大学ホームページ「学修の成果に係る評価及び卒業認定にあたっての基準に関すること【6 号関係】」、<http://nur.ac.jp/about/public/> 参照)

(13)授業料・入学料等について

理学療法学専攻・作業療法学専攻・言語聴覚学専攻(2017 年度金額)

年次	入学金	学費内訳(半期分; 700,000 円)			年間納付総額
		授業料	実験実習料	施設設備金	
1年次	350,000 円	500,000 円	75,000 円	125,000 円	1,750,000 円
2年次	—	500,000 円	75,000 円	125,000 円	1,400,000 円

リハビリテーション心理学専攻(2016年度金額)

年次	入学金	学費内訳(半期分;500,000円)			年間納付総額
		授業料	実験実習料	施設設備金	
1年次	350,000円	350,000円	25,000円	125,000円	1,350,000円
2年次	—	350,000円	25,000円	125,000円	1,000,000円

(14)卒業生数(学位授与数)について

2017年度 医療学部卒業生数

理学療法学専攻	46名
作業療法学専攻	18名
言語聴覚学専攻	18名
合計	82名

(15)卒業後の状況について

2017年度 医療学部卒業後進路

	卒業生	就職	進学	その他
理学療法学専攻	46名	34名	0名	12名
作業療法学専攻	18名	9名	0名	9名
言語聴覚学専攻	18名	14名	0名	4名
合計	82名	57名	0名	25名

### 3. 大学院リハビリテーション研究科

(1)自己点検・評価報告の概要

2017年度より村上本校に、新しい4つめの履修コースとして、心の健康科学コースを増設した。さらに、5つめの履修コースとして、2018年度より、言語聴覚障害コース(言語聴覚士国家資格受験資格取得可能)を開設する準備を行い、当該年度から学生募集を開始した。同コースでは、当初2パターンの履修モデルを掲げる予定にしていたが、厚労省から認めていただくことができたのは、そのうちの一方のみであったため、今後も引き続き、履修コースの充実に向けて国との対話を続けていく。

一方、東京サテライトキャンパスは、今後も学生数の増加が予想されたため、施設・設備等のよりいっそうの充実を図るべく、2017年4月に、キャンパスを池袋から秋葉原へ移転した。大通りに面し、駅にも近く交通至便でありながら、静かな環境が得られるという好条件の場所である。教室面積の拡大も図られたほか、担当教員も増員(分野の異なる教員を配置)して開室時間の増加を図るなど、利便性や学修環境を向上させた。

#### ① 教育の質的転換

教育課程の構造を分かりやすく明示する工夫としての科目ナンバリング制度および研究プロセスにおける評価の観点を可視化するリサーチルーブリック制度を継続活用した。また、標準テストの一種であるPROG (Progress Report on Generic Skills)テストも継続実施し、結果の有効活用に向けて、専門家による解説会を実施した。さらに、2017年度より、成績評価を厳格化し国際的に通用するものとするために、GPA制度を導入した。

#### ② 研究倫理教育の強化

研究者等への倫理教育・研修の規程が整備され、研究倫理教育の受講は、院生を含む研究者全てに対して必須の事項となった。本大学院では、医療倫理科目を必修として開講しており、国際基準を満たしたe-learning (CITI Japan Project)を、新潟県内の大学の中では、過去にいち早く導入したという経緯がある。この教材のほか、適宜、他の有用なe-learning教材、ウェブ教材等の活用を促した。

#### ③ 日中共通教育プロジェクトの推進

「日中共通教育プロジェクト」を実質的に立ち上げ、中国の提携校から留学生の受け入れを開始した。先に提携した山東医学高等专科学校からは、後期に1人、学部の科目等履修生として受け入れを行った。同学生は学部の必要な単位を修得するとともに本学が要求したレベルの日本語能力試験にも合格し、その後、目的とする本学大学院入試を受け合格した。

また、同プロジェクトの締結は、これまでの山東医学高等专科学校(中国 山東省)に続き、新たに東北師範大学人文学院(中国 吉林省)と、12月6日に協定を締結した。東北師範大学は、中国国家教育部直属の「211工程」による重点大学のひとつとされている国立の総合大学であり、優秀な学生の入学が期待される。

#### ④ 柔軟な授業時間割編成の実施

サテライトキャンパス設置に伴い、遠距離通学の社会人が増加した。個々の院生の勤務状況により、通学できる曜日や時間帯が異なる状況であったが、彼らの履修が容易に行われるよう、時間割編成等については、編成後の変更も含めて、これまで以上に、個別の希望を聞きながら柔軟な対応を行った。場合によっては、院生の都合に合わせて、同じ内容の講義を複数回実施した

り、教員が個別に出張講義を行ったりして臨機応変に対応した。このような指導体制は院生に好評であるが、教員の負担は大きい。院生の便宜と教員負担のバランスを考慮しながら実施することが大切である。

## (2) 学生確保に向けた取り組み

### ① 学内外での広報活動の展開

学内においては、学部生に対し、従来から所属専攻と関連する分野における高度な内容を含む「大学院特別講義」の聴講を呼びかけ、発展的な講義を体験する機会を提供して大学院への興味を引き出している。2017年度は、村上本校のみならず、東京サテライトキャンパスにおいても、2018年度から新しく立ち上げる運動機能科学コースの宣伝を兼ねて、特別講義を開催した。サテライトキャンパスの特別講義では、聴講した社会人の2018年度入学に繋がった。

一方、村上本校では、学部の保護者会時に、大学院説明の機会を設け、保護者にも進学の意味を理解していただけるように努めたほか、学部生の就職説明会時に大学院ブースを出展して説明にあたった。

学外での広報活動としては、学部のオープンキャンパスに合わせて大学院のオープンキャンパスも同時開催したほか、大学院進学情報誌に記事を掲載し、定期的に情報を更新した。サテライトキャンパスの学生募集に関しては、担当教員が主宰する学会のホームページでも、本学の紹介を行い、志願者増加につながった。口コミ等により本学ホームページのお問い合わせフォームからの資料請求も増加した。

### ② 科目等履修生から正規院生に移行する際の学生支援制度

1科目からでも受講可能な科目等履修生から正規院生に移行する際の、本学独自の支援制度(学費減免、単位移行のシステム)についての周知を引き続き行った。諸般の事情から、すぐに正規院生としての入学が難しい場合でも、科目等履修生や研究生等、多様な学びの手段を提供することで、各自にあったステップを踏みながら高度な学修を進めていく事が可能なことを、パンフレットや説明会を通じて周知を行ったほか、リクルートのホームページ(社会人のための大学・大学院検索サイト/大学&大学院.net)にも情報を掲載して広報を行った。その結果、2017年度に募集した2018年度からの科目履修において、東京サテライトキャンパスで、4名×3科目の科目等履修生の入学が決まった。

## (3) 教育の質的向上を目指した取り組みについて

### ① 大学院独自のFD体制の確立

授業評価アンケートの実施、集計、教員へのフィードバックは、全学のFD・SD委員会の業務か

ら独立して、大学院学務委員会において実施した。今後も大学院は独自の活動を続ける。

## ② 教育の質的転換

2017年度入学の大学院新入生から、GPA評価を導入した。また、本項目の内容は、「主な事業の目的・計画・進捗状況 ①教育の質的転換」にも記載した。

## ③ 研究支援

良質な教育は高度な最新研究に裏打ちされた上で成立するものである。このため、教員には裁量労働制が導入されており、研究・研修時間の確保がなされている。また、個人研究費を提供し、研究推進の環境を整えている。院生の研究費用となるコース研究費は、コースごとの在籍院生数に応じた傾斜配分とし、必要物品の購入に支障がないようにした。しかし、単年度単独のコース研究費でまかなえないような高価な機器を購入するにあたっては、他のコースからも研究費を融通しあって対応した。

## (4) 財政基盤の安定に向けての取り組み

① 事業活動収入： 各種補助金や競争的外部資金等の受け入れを強化するなど、多様な増収策による財源確保に努め、財政基盤の安定を目指した。その結果、大学全体の項目でも述べた通り、運営費に関する複数の補助金を獲得できたほか、研究資金としても、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業をはじめ科研費等の公的研究費を得ることができ、当該研究課題はもちろん、広く教育研究にも使用できる機器類を多く設置することができた。今後も多くの外部資金を獲得できるように、教員の研究意識を高めていく。

② 事業活動支出： サテライトキャンパス設置・移転・新コース増設計画に伴い、運用体制が確立するまでは、環境整備のための支出がかさむ。限られた予算の中でサテライトキャンパスを含む教育研究環境整備を効率よく行っていくために、支出のむだをなくすことに努めた。

## (5) 今後の課題について

・大学基準協会による認証評価で、大学院に唯一付された努力課題は「収容定員に対する在籍学生数比率が低いので、改善が望まれる。」というものであった。これについては、従前より、本大学院の当面の課題で最重要なものと認識し、上述のような各種の努力を試みてきた。社会人の通学にとって不利な立地条件等を克服すべく、東京サテライトキャンパスを開設してから、入学者数が増加を続けている。今後は村上本校の入学者確保により定員充足を目指すひとつの方策として、日中共通教育プロジェクトに基づき、中国人留学生の受け入れを強化していくほ

か、新たに公認心理師養成コースを設置するなど、本学学部卒業生のみならず、多様な入学者を獲得していく。

#### (6) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

・各種学生支援については、原則全員出席としている新入生オリエンテーション(村上本校と東京サテライトキャンパスの両方で別日に開催)時に紹介しているとともに、学生便覧にも掲載している。

・本大学院は少人数教育であり、教員の目が行き届きやすい環境にある。とりわけ、研究科長や研究指導教員、大学院助手等は、随時きめ細やかに講義の出席状況や研究進捗状況を確認したり、学修や生活の相談に当たったりしている。また、前述したように、社会人の場合は特に、履修が容易に行われるよう、WEB 授業の受講や WEB での復習を可能にするなど、柔軟な対応を行っている。

・研究指導にあっては、学生が望む場合は、夜間、休日に関わらず、メール指導等での対応を行うことも可能としている。とりわけ、研究計画書提出前や、修士論文中間発表会、最終発表会、修士論文提出前にあっては、指導教員が親身になって対応している。

#### (7) 入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数(当該年度)について

2017 年度入試 (2016 年度実施)

志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
6名	6名	6名	6名

うち村上本校1名、東京サテライトキャンパス5名

2018 年度入試 (2017 年度実施)

志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
9名	9名	9名	9名

うち村上本校2名、東京サテライトキャンパス7名

#### (8) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績について

内容が多く限られたスペースでの記述が難しいため

<http://nur.ac.jp/gs/gs-teachers/> 参照のこと。

### (9) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間授業計画について

内容が多く限られたスペースでの記述が難しいため、  
当該年度の大学院講義概要(学生便覧・修士論文関係要綱との合冊子体)参照のこと。

### (10) 修了認定について

＜学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)2017年度＞

以下のような能力を身に付け、かつ修了要件を満たした学生は、修了が認定され、修士(リハビリテーション医療学)の学位が授与される。

- 1 共通科目の履修を通して、リハビリテーション医療に対する理解を深めるために、専門領域を超えて深く問題を探求する姿勢。
- 2 各コースにおける体系的な学修を通して、摂食・嚥下障害、高次脳機能障害、運動機能科学、心の健康科学に関する多様な課題を発見分析し、自ら解決する能力。
- 3 修士論文研究を通して、高度な知識の活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、プレゼンテーション能力等を総合する力。

＜修了要件＞

1. 研究科に2年以上在学すること。
2. 必修単位(各コースで異なる)を含む30単位以上を修得すること。
3. 提出期限までに修士論文を提出し、修士論文の審査(論文審査、発表審査)および最終試験に合格すること。
4. 所定の学費等を納めていること。

### (11) 授業料・入学料等について

授業料等(2017年度年額)

	入学検定料	入学金	授業料	合計
1年次	30,000円	100,000円	1,100,000円	1,230,000円
2年次		—	1,100,000円	1,100,000円

※長期履修学生については、授業料年額を別途定める。

### 特待生制度について

学業・人物ともに優れた入学試験成績上位者に対して、学費の一部免除の特典を与え、入学後の学業を奨励し学習意欲の高揚を図るとともに、リハビリテーション分野での有為な人材の育成に資することを目的とした「特待生」制度がある。

減免内容	採用予定数
入学金の全額および各年度の授業料のうち 100,000 円を免除	6名程度(両キャンパス合わせて) 選考基準を充たした者

免除された学費の返還義務は一切ない。

### (12) 修了者数(学位授与数)について

2017 年度の修了生(および就職進学者数)は 5 名である。開学時から 2017 年度までの修了者数(修士学位授与数)総数は 29 名である。修了年度ごとの修了者数は下表の通りである。

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2 名	2 名	3 名	8 名	4 名	0 名	1 名	1 名
2016 年度	2017 年度						
3 名	5 名						

### (13) 修了後の状況について

2017 年度の修了生 5 名の就職先内訳は以下の通りである(就職率 100%)。

全員が社会人学生であったため、修了後も全員が在学時の勤務先と同じところに引き続き勤務した。

- ・大学、小中高校等 教育機関 教職員(3 名)
- ・病院・施設等医療・福祉関連機関 専門職員 (2 名)

これまでの修了生 29 名の修了直後の就職先は以下の通りである(就職率 100%)。

- ・大学、短期大学、専門学校、小中高校等 教育機関 教職員(16 名)
- ・病院・施設等医療・福祉関連機関 専門職員 (13 名)





新潟リハビリテーション大学  
平成 30 年 5 月作成

